

第 2 章

高齢者を取り巻く現状と 介護保険事業

1 高齢者を取り巻く状況

(1) 年齢区分別人口の推移

本市の総人口（住民基本台帳登録人口）は、平成26年から令和5年までの9年間で6,094人減少（18.4%減）しています。

年齢区分別にみると、0～14歳人口は907人減少（28.6%減）し、15～39歳人口は2,412人減少（30.0%減）、40～64歳（第2号被保険者）人口は2,085人減少（21.5%減）しています。

なお、65歳以上の高齢者人口（第1号被保険者）は、690人減少（5.6%減）しています。そのうち65～74歳（前期高齢者）人口は80人の増加（1.7%増）で、75歳以上（後期高齢者）人口は770人の減少（10.1%減）となっています。

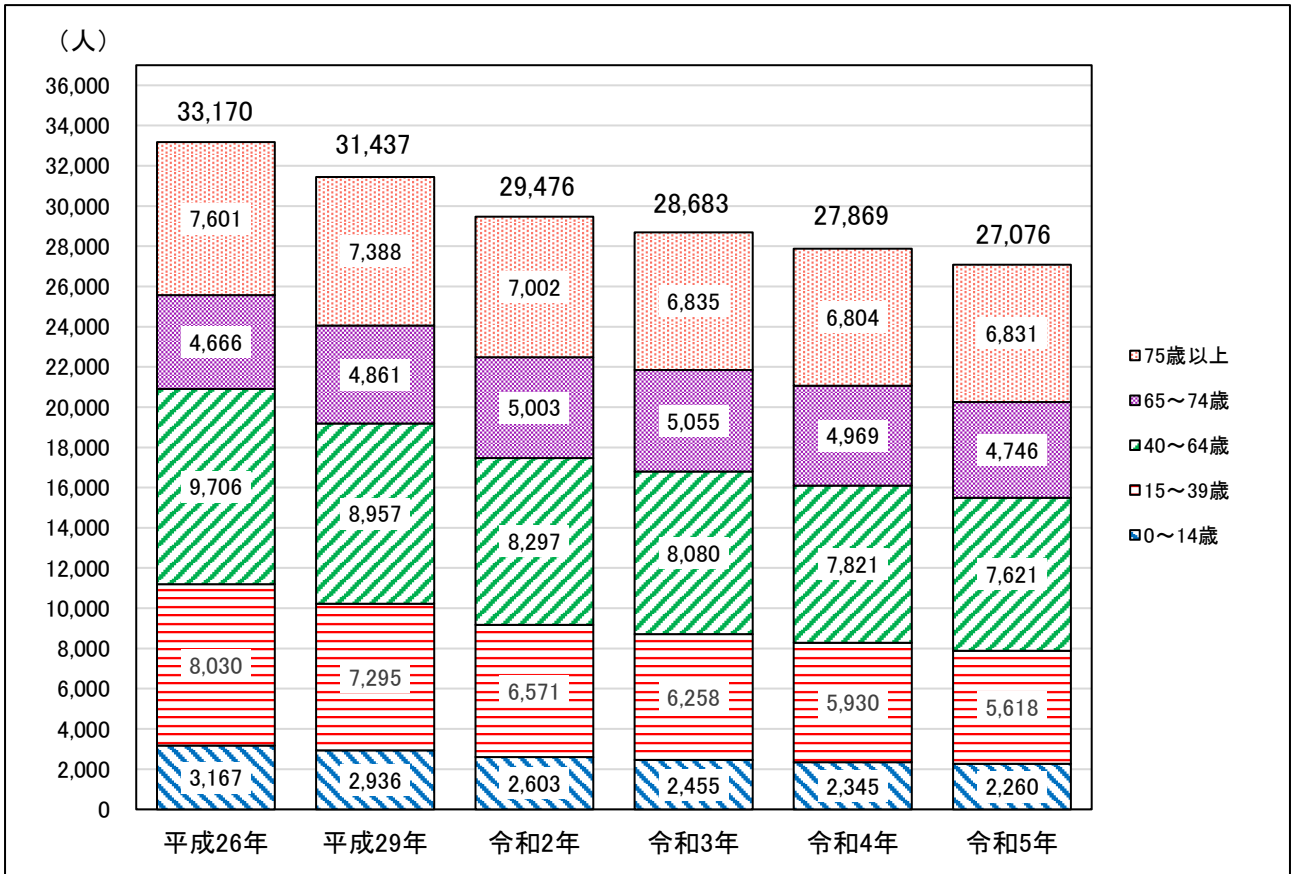
高齢者人口は年々減少していますが、64歳以下の人口はそれ以上に減少しているため、高齢化率は今後も上昇していくと考えられます。

【表】総人口・年齢区分別人口の推移

区分	平成26年	平成29年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減率 (H26→R5)
	第5期 最終年	第6期 最終年	第7期 最終年	第8期計画期間			
総人口	33,170人 100.0%	31,437人 100.0%	29,476人 100.0%	28,683人 100.0%	27,869人 100.0%	27,076人 100.0%	-18.4%
0-14歳	3,167人 9.5%	2,936人 9.3%	2,603人 8.8%	2,455人 8.6%	2,345人 8.4%	2,260人 8.3%	-28.6%
15-39歳	8,030人 24.2%	7,295人 23.2%	6,571人 22.3%	6,258人 21.8%	5,930人 21.3%	5,618人 20.8%	-30.0%
40-64歳	9,706人 29.3%	8,957人 28.5%	8,297人 28.2%	8,080人 28.2%	7,821人 28.1%	7,621人 28.1%	-21.5%
65歳以上	12,267人 37.0%	12,249人 39.0%	12,005人 40.7%	11,890人 41.4%	11,773人 42.2%	11,577人 42.8%	-5.6%
65-74歳	4,666人 14.1%	4,861人 15.5%	5,003人 17.0%	5,055人 17.6%	4,969人 17.8%	4,746人 17.5%	1.7%
75歳以上	7,601人 22.9%	7,388人 23.5%	7,002人 23.7%	6,835人 23.8%	6,804人 24.4%	6,831人 25.2%	-10.1%

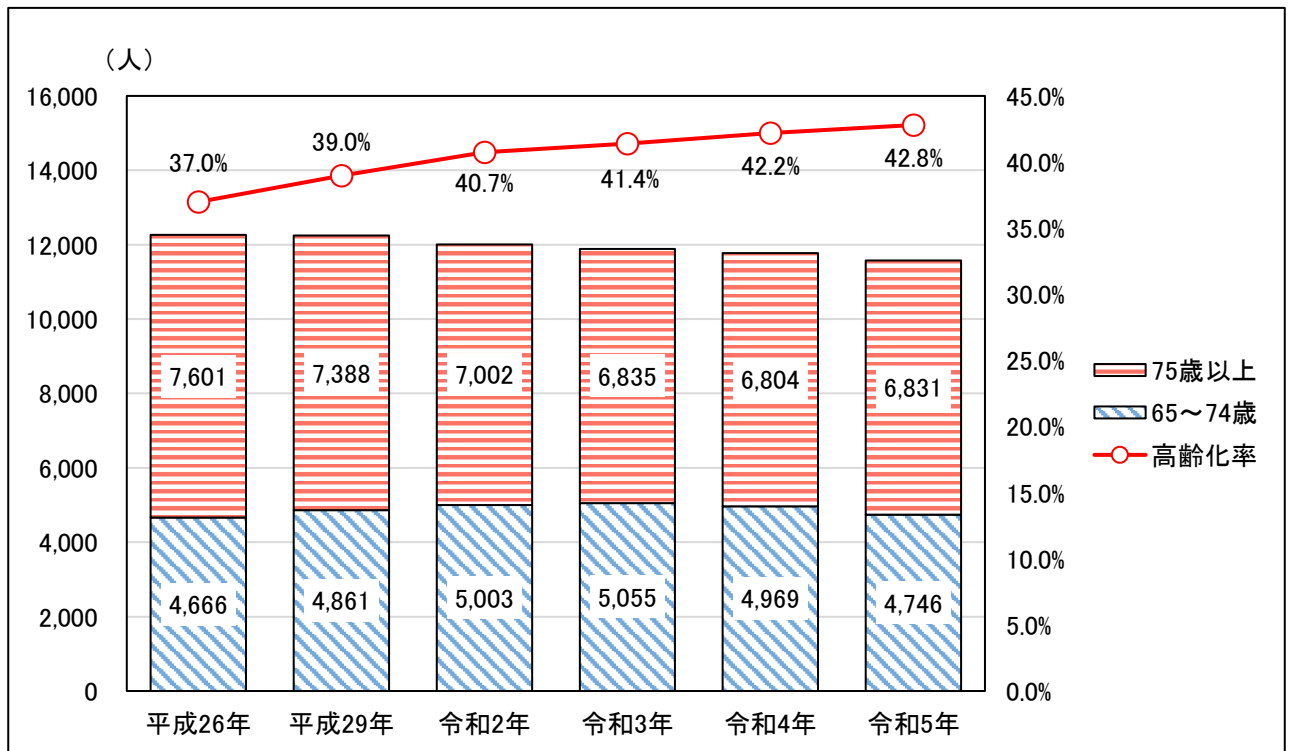
資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

【図】 総人口・年齢区分別人口の推移



資料：住民基本台帳(各年9月30日現在)

【図】 高齢者数及び高齢化率の推移

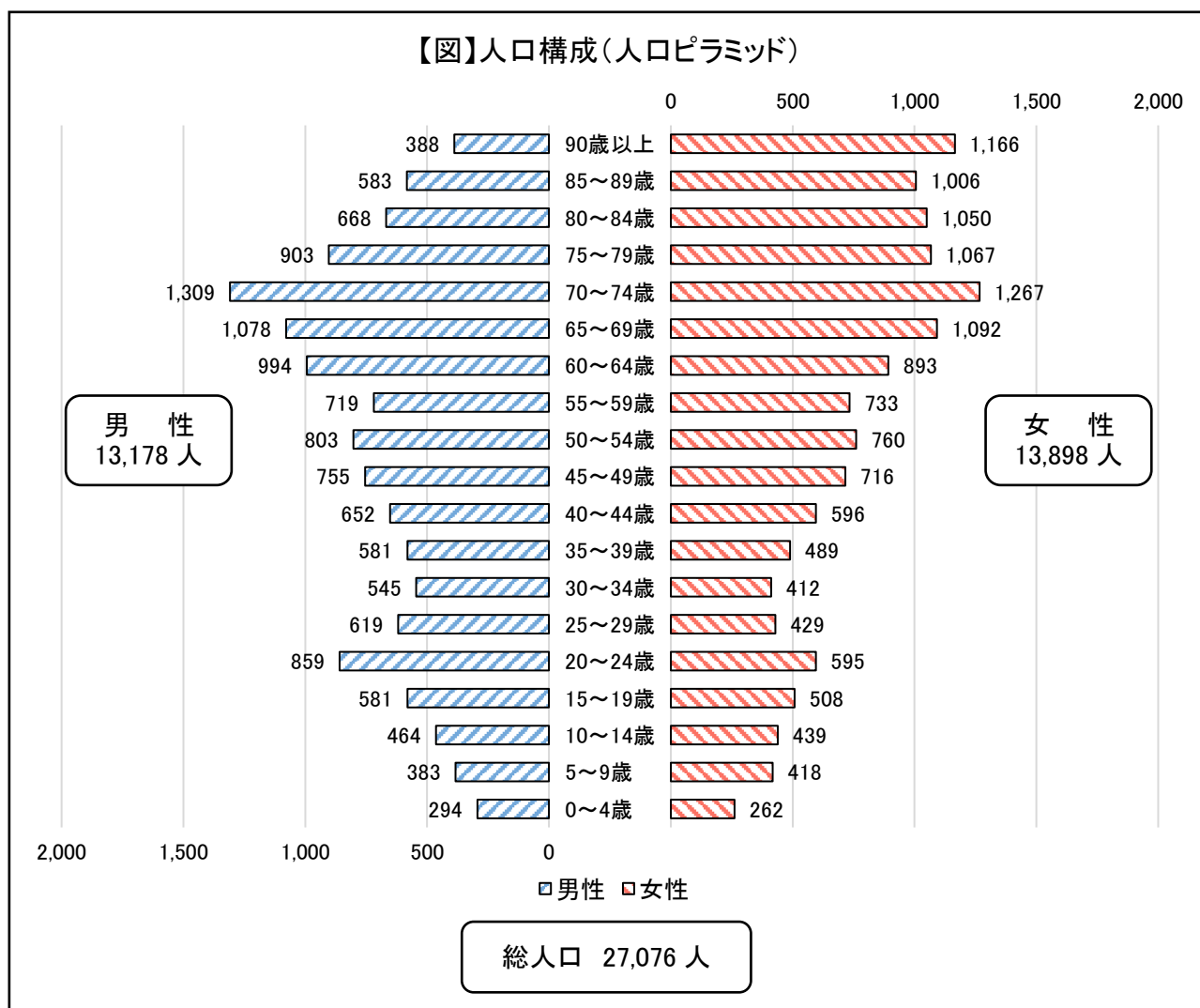


資料：住民基本台帳(各年9月30日現在)

(2) 年齢別・男女別の人口構成（人口ピラミッド）

本市の令和5年9月30日現在における年齢別・男女別の人口構成は、下図のとおりです。65歳以上人口は11,577人で、その内訳は男性が4,929人、女性が6,648人となっており、女性が男性を1,719人上回っています。

年齢階層別では、団塊世代が75歳前後となり、男性・女性ともに「70～74歳」の人口が最も多くなっています。また、団塊ジュニアである「45～49歳」「50～54歳」も多くなっています。



資料：住民基本台帳（令和5年9月30日現在）

(3) 世帯状況

平成22年と令和2年の国勢調査結果を比較すると、一般世帯数は8.8%減少しています。一方、65歳以上の単独世帯は、8.9%増加しています。

【表】一般世帯数と構成比

単位：世帯・%

区分		平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯数合計	世帯数	14,077	13,431	12,838
	構成割合	100.0	100.0	100.0
65歳以上世帯員のいない一般世帯数	世帯数	6,314	5,966	5,652
	構成割合	44.9	44.4	44.0
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 (65歳以上世帯員のみ的一般世帯を除く)	世帯数	3,749	3,328	2,915
	構成割合	26.6	24.8	22.7
65歳以上世帯員のみ的一般世帯数 (65歳以上の単独世帯を除く)	世帯数	2,016	2,062	2,096
	構成割合	14.3	15.4	16.3
65歳以上の単独世帯	世帯数	1,998	2,075	2,175
	構成割合	14.2	15.4	17.0

※施設等の世帯を含まない。

出典：「平成22年・平成27年・令和2年国勢調査結果」

(4) 状態像別認定申請者の状況

認定調査項目の「障害高齢者の日常生活自立度」及び「認知症高齢者の日常生活自立度」から要支援・要介護認定者の状態像を下図のように区分します。

【図】状態像区分（令和4年9月30日認定調査データ）

区分	障害高齢者の日常生活自立度										
	自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2		
認知症高齢者の日常生活自立度	自立	虚弱等					寝たきり 816人				
	I	706人									
	IIa	動ける認知症 1,268人									
	IIb										
	IIIa										
	IIIb										
	IV										
M											

この区分により、各年度の状態像別の認定者数と出現率を算出した結果は、次の表のとおりです。

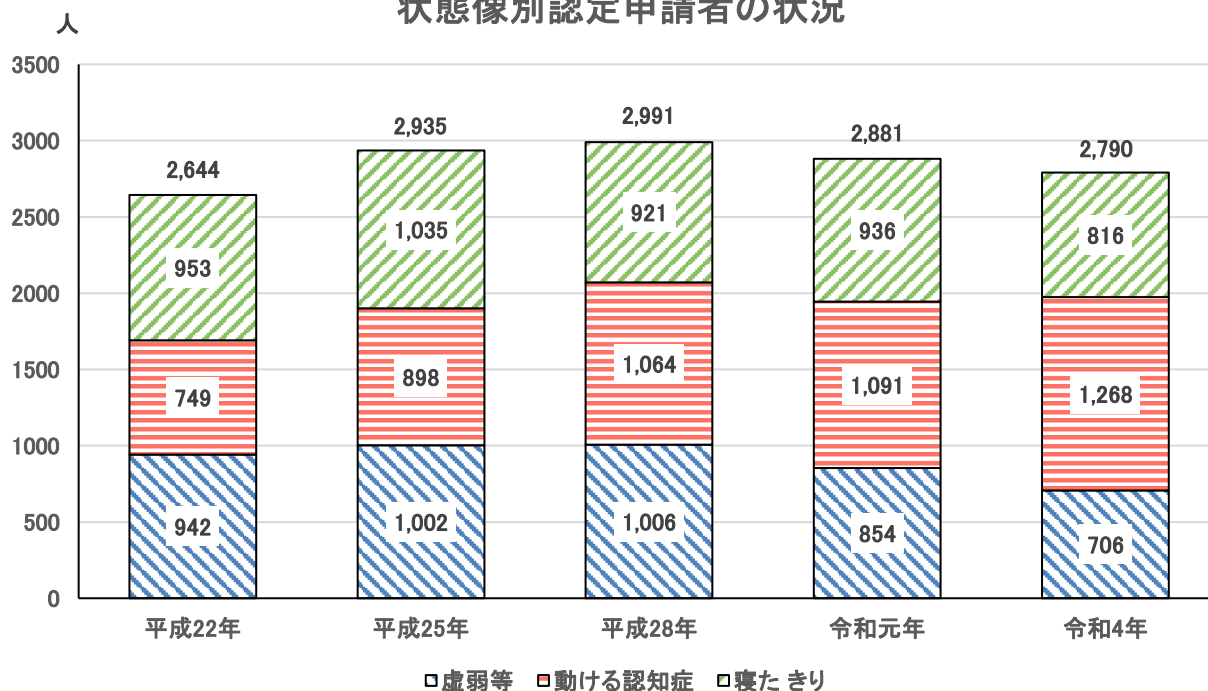
要支援・要介護認定者のうち、“虚弱等”は706人（令和元年：854人、平成28年：1,006人）、“動ける認知症”は1,268人（令和元年：1,091人、平成28年：1,064人）、“寝たきり”は816人（令和元年：936人、平成28年：921人）となっており、“動ける認知症”は年々増加傾向にあります。

【表】状態像別認定申請者の状況

	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率 (%)	要支援・要介護認定者数 (人)				構 成 比 (%)			出現率(対65歳以上) (%)				
				虚弱等	動ける認知症	寝たきり	虚弱等	動ける認知症	寝たきり	虚弱等	動ける認知症	寝たきり			
平成22年	34,342	12,403	36.1	2,644	942	749	953	100.0	35.6	28.3	36.1	21.3	7.6	6.0	7.7
平成25年	33,682	12,228	36.3	2,935	1,002	898	1,035	100.0	34.1	30.6	35.3	24.0	8.2	7.3	8.5
平成28年	32,064	12,288	38.3	2,991	1,006	1,064	921	100.0	33.6	35.6	30.8	24.3	8.2	8.6	7.5
令和元年	30,259	12,116	40.0	2,881	854	1,091	936	100.0	29.6	37.9	32.5	23.8	7.1	9.0	7.7
令和4年	27,869	11,773	42.2	2,790	706	1,268	816	100.0	25.3	45.5	29.2	23.7	6.0	10.8	6.9

資料：認定調査データ等(各年9月30日現在)

状態像別認定申請者の状況



資料：認定調査データ等(各年9月30日現在)

2 高齢者の状況と日常生活圏域ごとの現状

介護保険法では、日常生活圏域ごとにおける被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を把握した上で、これらの事情を勘案して計画を作成するよう努めることとされています。そのため、計画の策定にあたり、市内に居住する高齢者の日常生活や健康状態、自宅で生活する要支援・要介護者と介護者のニーズや課題等を把握し、今後の保健福祉施策やサービスのあり方等に生かすとともに、基礎資料とすることを目的に以下の2つの調査を実施しました。

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

国が推奨する調査内容と調査手法を基に、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況など、地域の高齢者の状況を把握し、総合事業の進捗管理や事業評価のために必要な地域課題を把握するとともに、本計画の基礎資料とすることを目的に実施しました。

【調査概要】

調査対象者	市内に住所のある65歳以上の者 (要介護1から5までの認定者を除く。)
調査期間	令和5年2月1日(水)から2月20日(月)まで
調査内容	からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動などの項目
調査方法	郵送による配布・回収
調査結果	抽出数：3,600人(調査対象者の中から無作為抽出) 有効回収数：2,604 有効回収率：72.3%

(2) 在宅介護実態調査

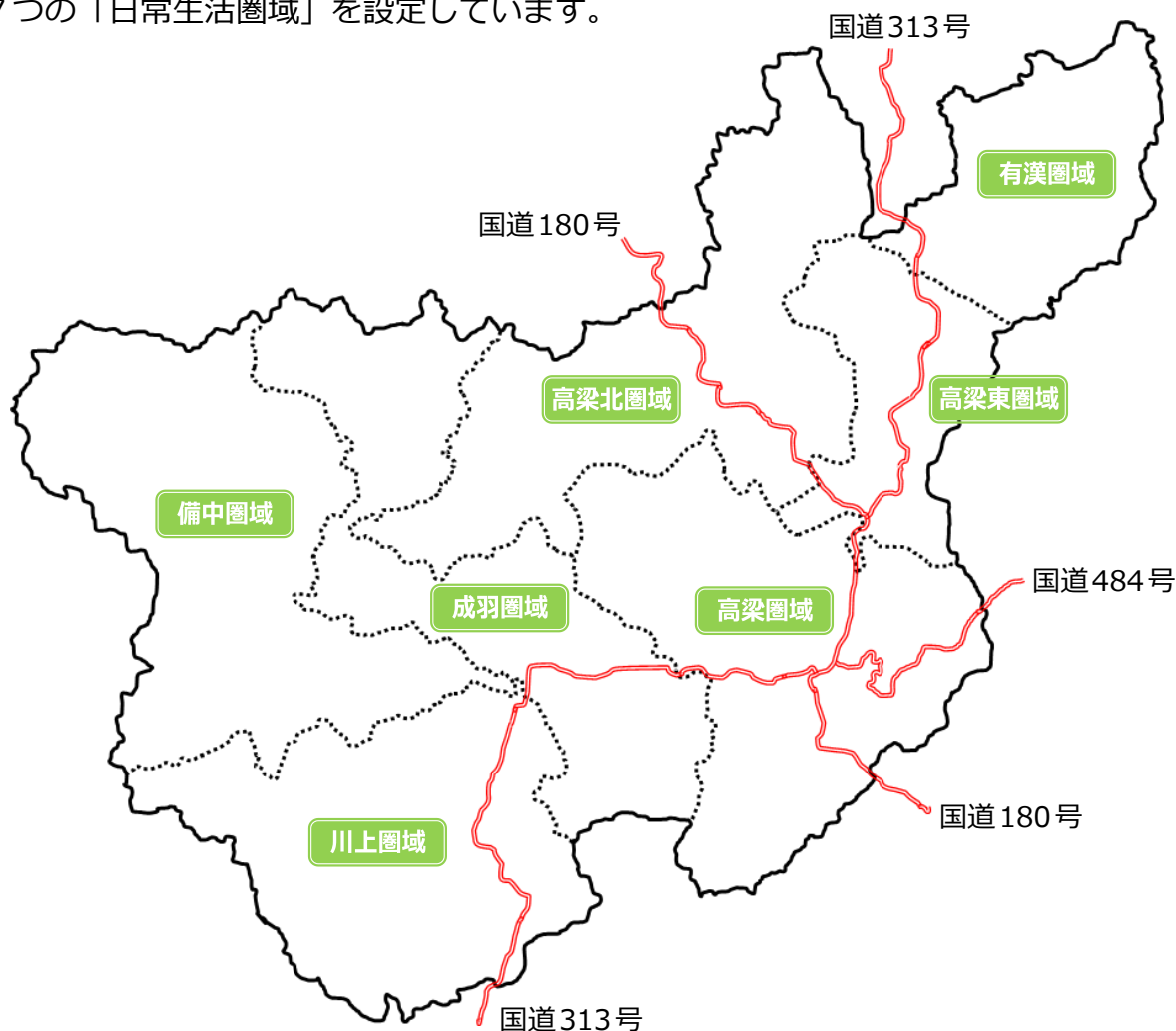
介護離職を防止する観点から、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討するとともに、本計画におけるサービスの量の見込みの基礎資料とすることを目的に実施しました。

【調査概要】

調査対象者	在宅で生活している要支援・要介護者のうち、要支援・要介護認定の更新申請、区分変更申請をしている者
調査期間	令和5年1月から令和5年8月まで
調査内容	主な介護者の情報や、普段行っている介護の内容、介護者の勤務形態、介護のための離職の有無などの項目
調査方法	介護認定調査員による聞き取り
調査結果	調査数：148人

(3) 日常生活圏域の設定と状況

本市では、高齢者が介護が必要な状況となっても、住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活を継続できるよう、地理的条件や人口、交通事情、介護サービスを提供する施設の整備状況、その他の社会的条件などを勘案し、中学校区を基本とした以下の7つの「日常生活圏域」を設定しています。



① 日常生活圏域ごとの地域包括支援センター及び担当エリア

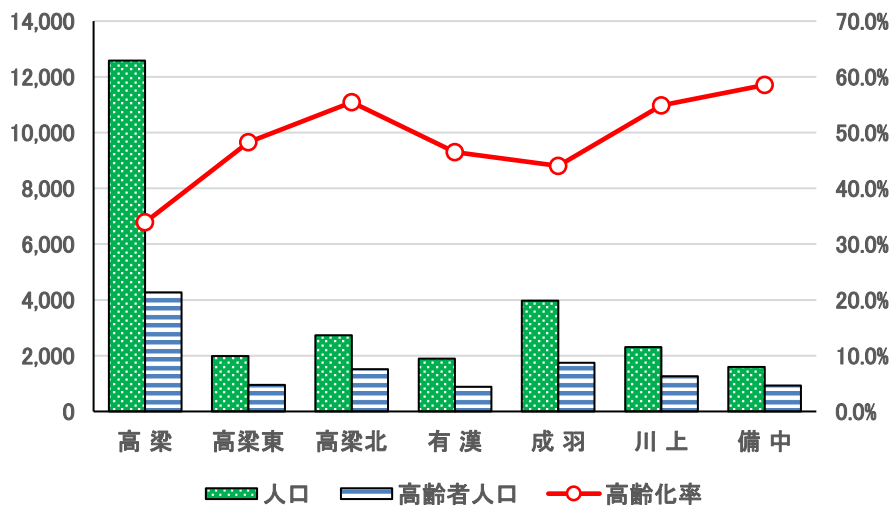
地域包括支援センター	圏域	担当エリア
高梁市 地域包括支援センター	高梁	旧高梁市街地、松山、玉川町、松原町、高倉町田井の一部（高山） 高倉町大瀬八長、落合町
	高梁東	津川町、巨瀬町、高倉町田井の一部（肉谷）
	高梁北	川面町、中井町、宇治町、高倉町飯部・田井（肉谷、高山を除く）
	有漢	有漢町
成羽ステーション	成羽	成羽町
川上ステーション	川上	川上町
備中ステーション	備中	備中町

②日常生活圏域ごとの人口等の状況

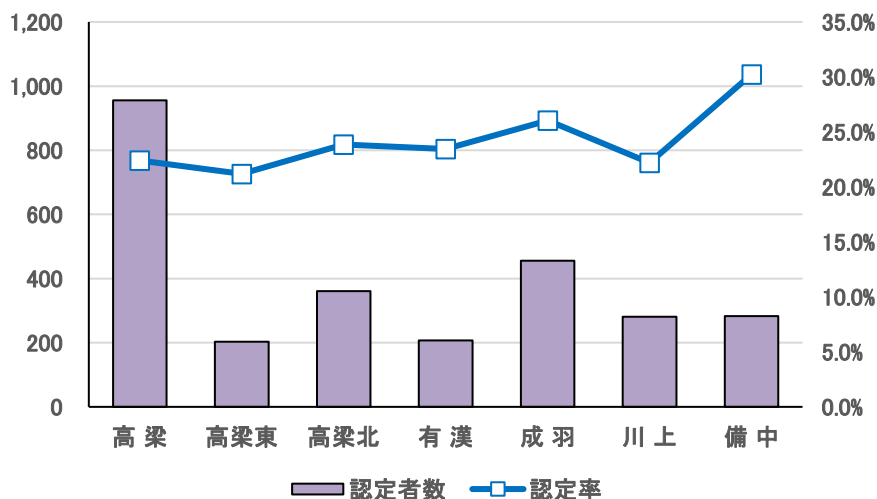
日常生活圏域	人口 (人)	高齢者 人口 (人)	高齢化率 (%)	第1号被保険者認定者数			認定率		
				要支援 (人)	要介護 (人)	合計 (人)	要支援 (%)	要介護 (%)	合計 (%)
高 梁	12,584	4,269	33.9%	215	741	956	5.0%	17.4%	22.4%
高梁東	1,984	958	48.3%	37	166	203	3.9%	17.3%	21.2%
高梁北	2,729	1,514	55.5%	58	303	361	3.8%	20.0%	23.8%
有 漢	1,900	883	46.5%	40	167	207	4.5%	18.9%	23.4%
成 羽	3,974	1,751	44.1%	116	340	456	6.6%	19.4%	26.0%
川 上	2,306	1,266	54.9%	55	226	281	4.3%	17.9%	22.2%
備 中	1,599	936	58.5%	56	227	283	6.0%	24.2%	30.2%
合 計	27,076	11,577	42.8%	577	2,170	2,747	5.0%	18.7%	23.7%

資料：認定調査データ等(令和5年9月30日現在)

高齢化率は備中圏域が58.5%と最も高く、高梁北圏域が55.5%、川上圏域が54.9%と続いています。



認定率は、高齢化率と同様に備中圏域が30.2%と最も高くなっており、続いて成羽圏域が26.0%、高梁北圏域が23.8%となっています。



③日常生活圏域ごとの高齢者施設に関する地域資源

<施設サービス・居住系サービス・住まい>

日常生活圏域	施設サービス			居住系サービス			住まい		
	特別養護 老人 ホーム	老人保健 施設	介 護 医療院	グループ ホーム	介護サービス付き		養護老人 ホーム	ケ ア ハウス	有 料 老 人 ホーム
					ケ ア ハウス	有 料 老 人 ホーム			
高 梁	5 (327)	1 (100)	2 (72)	3 (54)	1 (30)	1 (28)		1 (15)	1 (29)
高梁東				2 (36)					
高梁北	1 (29)								
有 漢	1 (50)								
成 羽	1 (50)			1 (9)			1 (60)		
川 上		1 (70)							
備 中				2 (18)					
合 計	8 (456)	2 (170)	2 (72)	8 (117)	1 (30)	1 (28)	1 (60)	1 (15)	1 (29)

() 内は利用定員数

休止中の事業所は含まない

<在宅サービス>

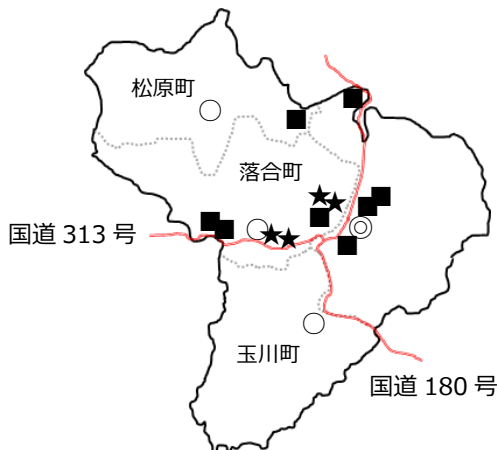
日常生活圏域	在宅サービス								
	居 宅 介 護 支 援	小規模 多機能型 居宅介護	看護小規模 多機能型 居宅介護	訪 問 介 護	訪 問 看 護	訪 問 リハビリ テーション	通 所 介 護	通 所 リハビリ テーション	短 期 入 所 (療養含む)
高 梁	7	3	1	5	3	2	6	2	6
高梁東	1	1							
高梁北	1						1		1
有 漢							1		1
成 羽	2			1	1	1	3	1	1
川 上	1			1*	1		1	1	1
備 中	1						1		
合 計	13	4	1	7	5	3	13	4	10

※サテライト事業所

休止中の事業所は含まない

④日常生活圏域ごとの特徴・状況

< 高梁圏域 >



	令和2年	令和5年
人口	13,560人	12,584人
高齢者人口	4,294人	4,269人
高齢化率	31.7%	33.9%
第1号被保険者認定者数	946人	956人
認定率	22.0%	22.4%

○地域市民センター
 ●施設サービス ★居住系サービス

高梁圏域は、市の南部に位置し、大規模小売店やJR備中高梁駅、総合病院などが圏域内にあり、多くの機能が集積しているエリアです。人口は12,584人、高齢者人口は4,269人と7圏域の中で最も多いですが、吉備国際大学に通う学生も多く、高齢化率は最も低い33.9%となっています。高齢者人口に比例して認定者数も最も多くなっていますが、認定率は22.4%と市全体の数値を下回っています。

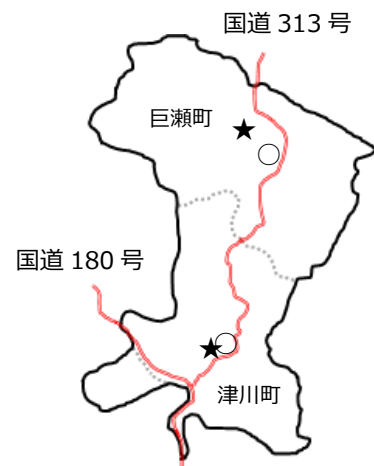
圏域内には、特別養護老人ホームをはじめ、老人保健施設、グループホーム、小規模多機能型居宅介護など、多くの介護サービス事業所が集中しています。

このほか、介護予防のための住民主体の取組として、口コモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが5か所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが5か所あります。

< 高梁東圏域 >

	令和2年	令和5年
人口	2,131人	1,984人
高齢者人口	993人	958人
高齢化率	46.6%	48.3%
第1号被保険者認定者数	206人	203人
認定率	20.8%	21.2%

○地域市民センター
 ★居住系サービス



高梁東圏域は、市の東部に位置し、圏域内にはJR木野山駅があり、国道180号、国道313号も通っていることから、市中心部からの交通アクセスは良好となっています。圏域内の人口は1,984人、高齢者人口は958人で、令和2年からそれぞれ6.9%、3.5%減少しており、人口の減少率よりも高齢者人口の減少率が低いことから、高齢化が48.3%と進行していますが、認定率は7圏域中最も低く21.2%となっています。

圏域内の介護サービスには、グループホームが2か所あります。

また、介護予防のための住民主体の取組として、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが2か所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが1か所あります。

< 高梁北圏域 >



	令和2年	令和5年
人口	3,003人	2,729人
高齢者人口	1,576人	1,514人
高齢化率	52.5%	55.5%
第1号被保険者認定者数	405人	361人
認定率	25.7%	23.8%

○地域市民センター
■施設サービス

高梁北圏域は市の北部に位置し、国道180号が圏域の中央を縦断するよう通っており、JR備中川面駅と方谷駅があります。

圏域の人口は2,729人で、令和2年から9.1%減少しています。高齢化率は55.4%で、令和2年から3.0%増加しており、3年間でさらに高齢化が進んでいます。また、認定率についても23.8%と全圏域中で3番目に高い数値となっています。

圏域内には、地域密着型の特別養護老人ホームや通所介護、短期入所生活介護の介護サービスが1か所で提供されています。

また、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが3か所あり、介護予防に向けた住民主体の取組が実施されています。

< 有漢圏域 >

	令和2年	令和5年
人口	2,088人	1,900人
高齢者人口	913人	883人
高齢化率	43.7%	46.5%
第1号被保険者認定者数	201人	207人
認定率	22.0%	23.4%

◎有漢地域局
■施設サービス



有漢地域は市の北東部に位置し、岡山自動車道有漢インターチェンジがあるため、市外・県外からの交通アクセスが良好な圏域です。

圏域の人口は1,900人でこの3年間で9.0%減少しており、高齢者数は全圏域の中で最も少ない883人となっています。また、認定者数は207人で、認定率は23.4%と7圏域の平均に近い数値となっています。

圏域内の介護サービスとしては、広域型特別養護老人ホームや通所介護、短期入所生活介護があります。

介護予防のための住民主体の取組として、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが2か所あります。

< 成羽圏域 >



	令和2年	令和5年
人口	4,297人	3,974人
高齢者人口	1,851人	1,751人
高齢化率	43.1%	44.1%
第1号被保険者認定者数	458人	456人
認定率	24.8%	26.0%

◎成羽地域局
■施設サービス ★居住系サービス

成羽圏域は市の西部に位置しており、国道313号沿いには、西部地域における医療の拠点として、市立の病院があります。

圏域の人口3,974人のうち、高齢者数は1,751人で、高齢化率は44.1%となっています。なお、認定者数は456人で、認定率は26.0%と7圏域中2番目に高い数値となっています。

圏域内には、広域型特別養護老人ホームが1か所、グループホームが1か所あり、また、在宅サービスとして、訪問介護をはじめ、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護など、幅広いサービスが提供されています。

このほか、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが3か所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが2か所あり、介護予防に向けた住民主体の取組が実施されています。

< 川上圏域 >

	令和2年	令和5年
人口	2,589人	2,306人
高齢者人口	1,348人	1,266人
高齢化率	52.1%	54.9%
第1号被保険者認定者数	288人	281人
認定率	21.4%	22.2%
◎川上地域局 ■施設サービス		



川上圏域は市の南西部に位置しており、人口は2,306人となっています。高齢者人口は1,266人で、高齢化率は54.9%となっていますが、認定者数は281人で、認定率は22.2%と、高齢化率と比較して低い数値となっています。

圏域内には、診療所や介護老人保健施設を含む川上医療センターがあり、このほか、訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション、短期入所療養介護などの在宅サービス事業所があるため、医療と介護を一体的に提供できる体制が整備されています。

また、介護予防のための住民主体の取組として、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが2か所、認知症の人とその家族が集う認知症カフェが1か所あります。

< 備中圏域 >



	令和2年	令和5年
人口	1,808人	1,599人
高齢者人口	1,029人	936人
高齢化率	56.9%	58.5%
第1号被保険者認定者数	306人	283人
認定率	29.8%	30.2%
◎備中地域局 ★居住系サービス		

備中圏域は市の西部に位置しています。人口は7圏域中最も少ない1,599人で、高齢化率は58.5%と最も高くなっています。高齢者人口936人のうち、認定者数は283人で、認定率についても30.2%と最も高い数値となっています。

圏域内の介護サービスには、グループホームが2か所あり、在宅サービスは通所介護があります。

このほか、介護予防のため、ロコモ予防体操を実施する「元気なからだづくり隊」の体操グループが5か所で住民主体により実施されています。

⑤介護予防・日常生活圏域二一ズ調査（抜粋）

介護予防・日常生活圏域二一ズ調査の結果（抜粋）からみた日常生活圏域ごとの高齢者の状況は、次のとおりとなっています。

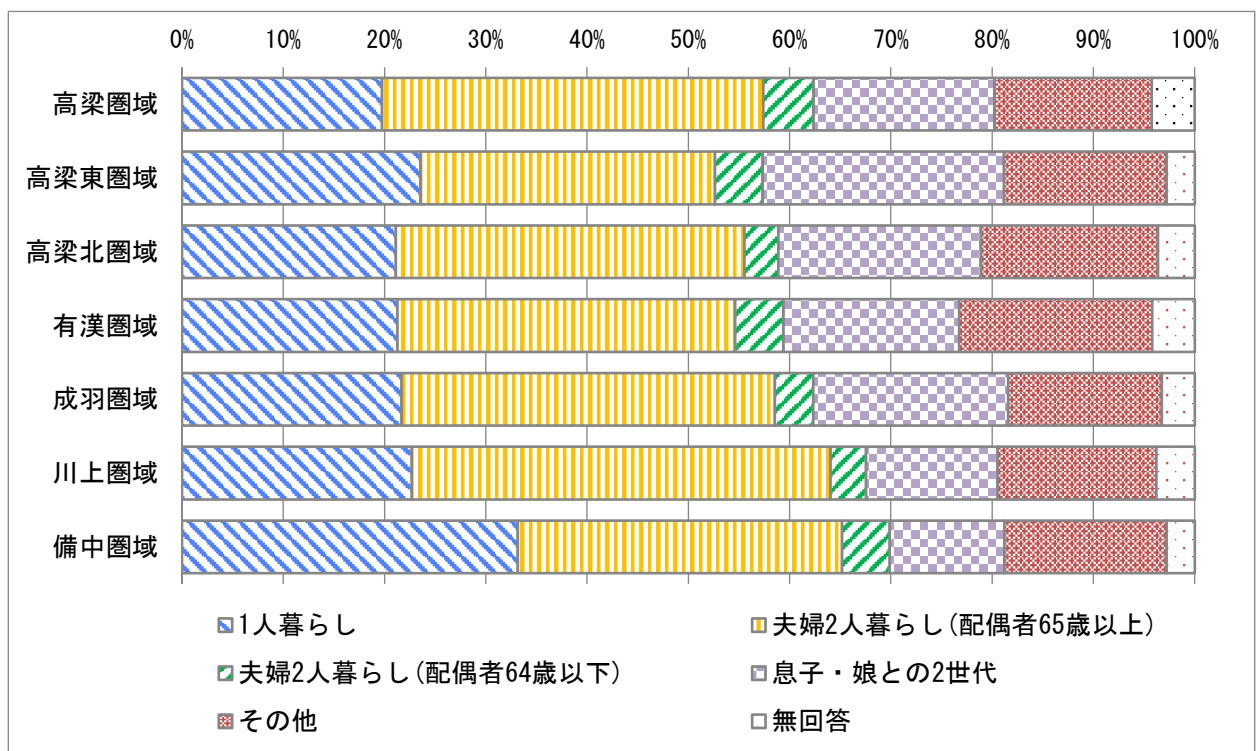
ア 家族構成の割合

1人暮らしの高齢者の割合は、備中圏域が33.2%と他の圏域と比べて高い傾向がみられました。各圏域の高齢者夫婦2人暮らしの割合は、3割から4割を占めており、今後、配偶者の死別等によって1人暮らしに移行していくことが想定されますので、地域の見守り活動や支援体制の充実に努めていく必要があると考えられます。

【表】家族構成の割合

日常生活圏域	1人暮らし	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	息子・娘との 2世代	その他	無回答
高梁	19.8%	37.7%	4.9%	17.9%	15.5%	4.2%
高梁東	23.5%	29.1%	4.7%	23.8%	16.1%	2.8%
高梁北	21.1%	34.5%	3.3%	20.0%	17.5%	3.6%
有漢	21.3%	33.3%	4.8%	17.4%	19.0%	4.2%
成羽	21.7%	36.9%	3.8%	19.2%	15.2%	3.2%
川上	22.7%	41.3%	3.5%	13.0%	15.7%	3.8%
備中	33.2%	32.0%	4.7%	11.3%	16.0%	2.8%
全域	23.2%	35.1%	4.3%	17.5%	16.4%	3.5%
前回	22.1%	35.3%	4.0%	22.3%	13.3%	3.0%

【図】家族構成の割合



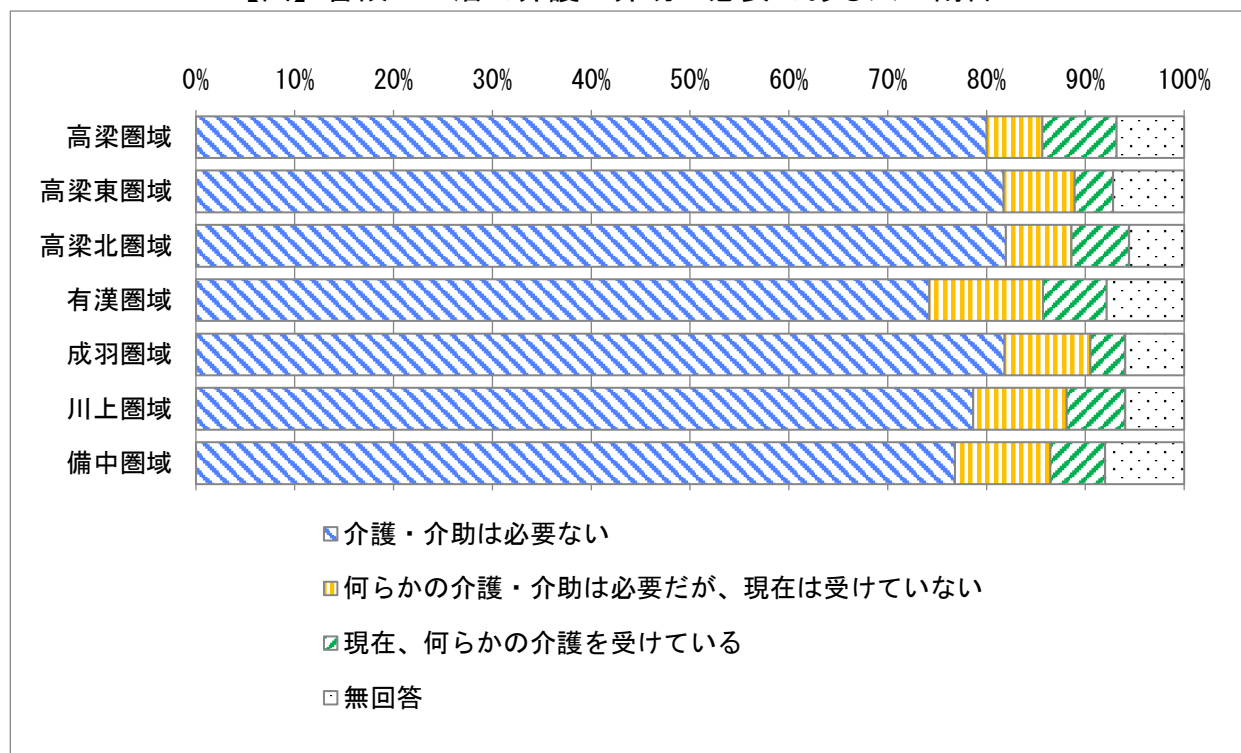
イ 普段の生活で介護・介助が必要である人の割合

令和2年に実施した介護予防・日常生活圏域二ズ調査（以下「前回調査」という。）と比較して大きな変化はみられませんでした。現在、「介護・介助は必要ない」と回答した人は80%前後を占めていますが、10%前後の人は、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」という状況にあり、7圏域では有漢圏域が高い傾向にありました。在宅介護支援センター相談員による実態把握や地域の民生委員・福祉委員による訪問・相談活動などを通じて、高齢者が必要なサービスを受けることができるように努めていく必要があります。

【表】 普段の生活で介護・介助が必要である人の割合

日常生活圏域	介護・介助は必要ない	何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	現在、何らかの介護を受けている	無回答
高 梁	80.0%	5.7%	7.5%	6.8%
高梁東	81.7%	7.2%	3.9%	7.2%
高梁北	81.9%	6.7%	5.8%	5.6%
有 漢	74.2%	11.5%	6.4%	7.9%
成 羽	81.8%	8.7%	3.5%	6.0%
川 上	78.7%	9.5%	5.9%	5.9%
備 中	76.8%	9.7%	5.5%	8.0%
全 域	79.3%	8.3%	5.6%	6.8%
前 回	77.2%	8.9%	5.8%	8.1%

【図】 普段の生活で介護・介助が必要である人の割合



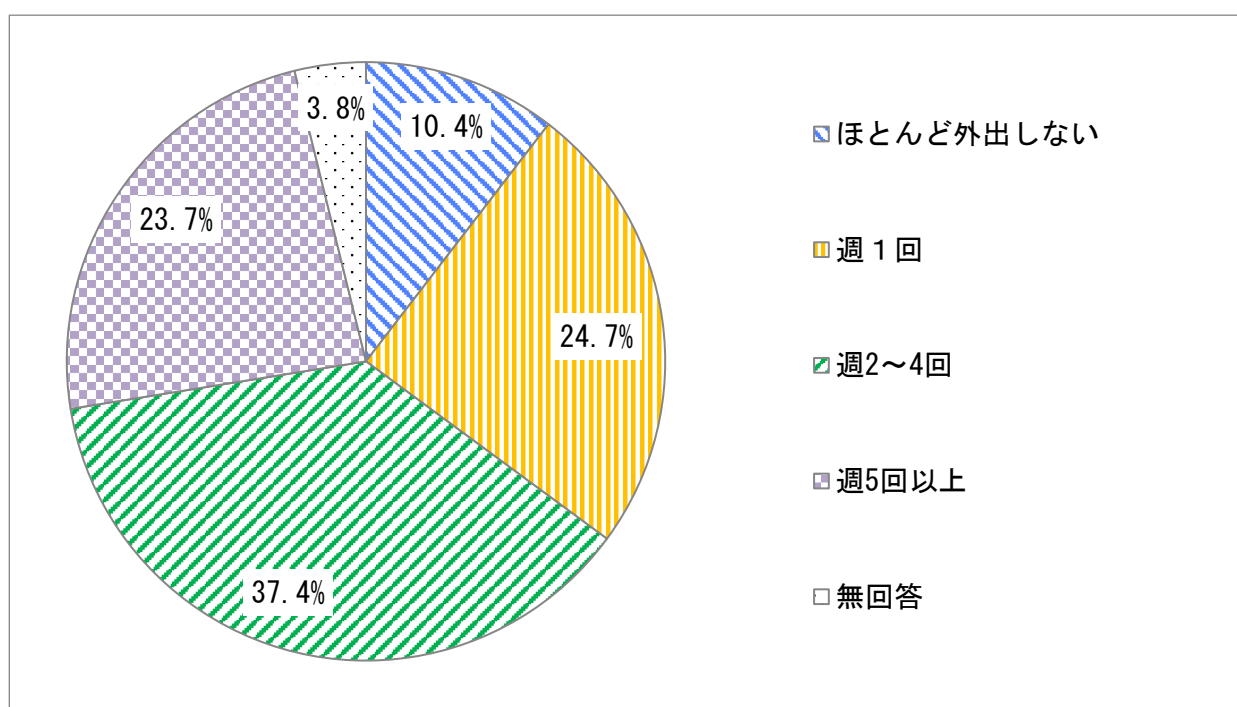
ウ 週に1回以上外出する割合

外出頻度について、「ほとんど外出しない」、外出しても「週1回」と答えた人の割合の合計は備中圏域が44.7%最も高くなっています。「ほとんど外出しない」「週1回」は、全域では計35.1%となっており、前回調査の計33.2%から増加しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出控えなどの影響がある程度あったのではないかと考えられます。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、これまでの生活が戻りつつある中で、外出支援や社会活動への参加促進など、引き続き閉じこもり等による社会からの孤立防止に取り組んでいく必要があります。

【表】週に1回以上外出する割合

日常生活圏域	ほとんど外出しない	週1回	週2~4回	週5回以上	無回答
高梁	9.9%	16.2%	40.0%	29.2%	4.7%
高梁東	7.2%	23.3%	41.3%	25.2%	3.0%
高梁北	8.0%	28.9%	38.1%	20.8%	4.2%
有漢	12.3%	26.6%	36.1%	20.5%	4.5%
成羽	9.5%	22.2%	36.0%	28.5%	3.8%
川上	10.5%	27.8%	38.4%	20.6%	2.7%
備中	15.7%	29.0%	31.2%	20.2%	3.9%
全域	10.4%	24.7%	37.4%	23.7%	3.8%
前回	9.5%	23.7%	35.3%	27.7%	3.8%

【図】週に1回以上外出する割合（高梁市全域）



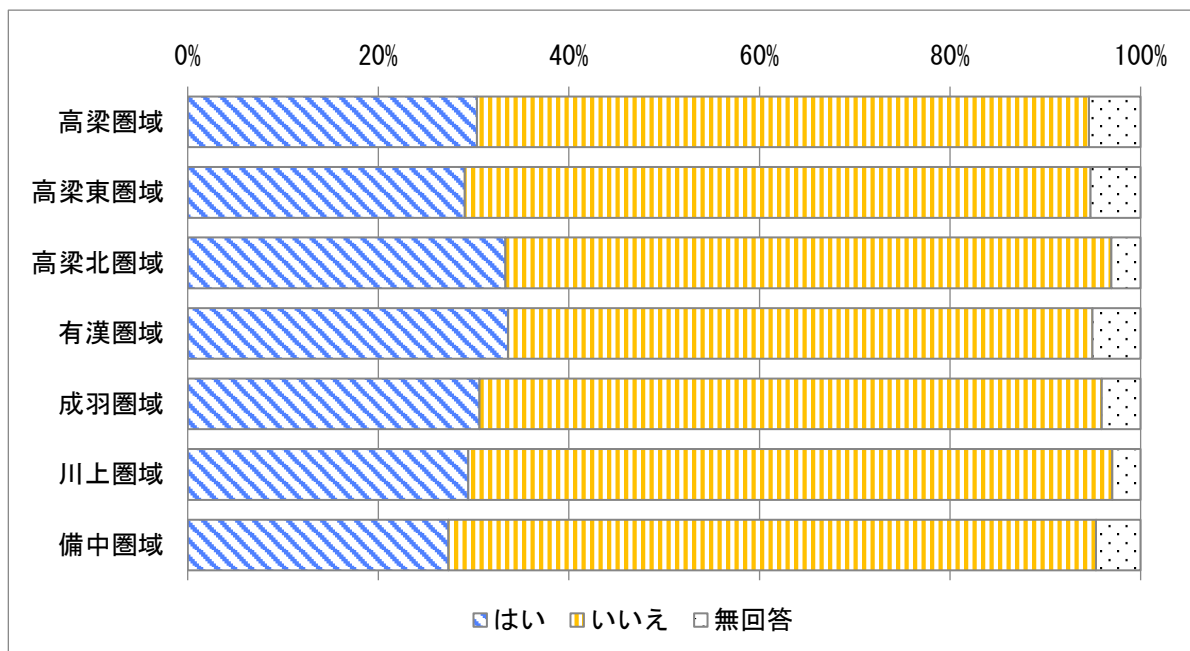
エ 半年前に比べて固いものが食べにくくなった人の割合

口腔機能に関して、「はい」と回答した人の割合は、他の圏域と比べ、高梁北・有漢圏域で高い傾向にあります。全域に着目すると、「はい」と回答した人の割合は30.5%で、前回調査の28.7%から増加しており、口腔機能の低下のリスクが懸念される結果となっています。

【表】半年前に比べて固いものが食べにくくなった人の割合

日常生活圏域	はい	いいえ	無回答
高梁	30.4%	64.2%	5.4%
高梁東	29.1%	65.6%	5.3%
高梁北	33.3%	63.6%	3.1%
有漢	33.6%	61.4%	5.0%
成羽	30.6%	65.3%	4.1%
川上	29.4%	67.6%	3.0%
備中	27.3%	68.0%	4.7%
全域	30.5%	65.1%	4.4%
前回	28.7%	68.6%	2.7%

【図】半年前に比べて固いものが食べにくくなった人の割合



オ 地域づくり活動等のグループ活動への参加意欲（参加者・お世話役）の割合

地域づくり活動等のグループ活動へ「是非参加したい」「参加してもよい」と答えた人の合計は、参加者・お世話役ともに前回調査より多少低下している傾向にありましたが、このように考えている人にグループ活動等への参加を促し、交流機会の創出と生きがいづくりにつなげていくことが重要と考えられます。

【表】地域づくり活動等のグループ活動への参加意欲の割合（高梁市全域）

＜参加者としての参加意欲＞

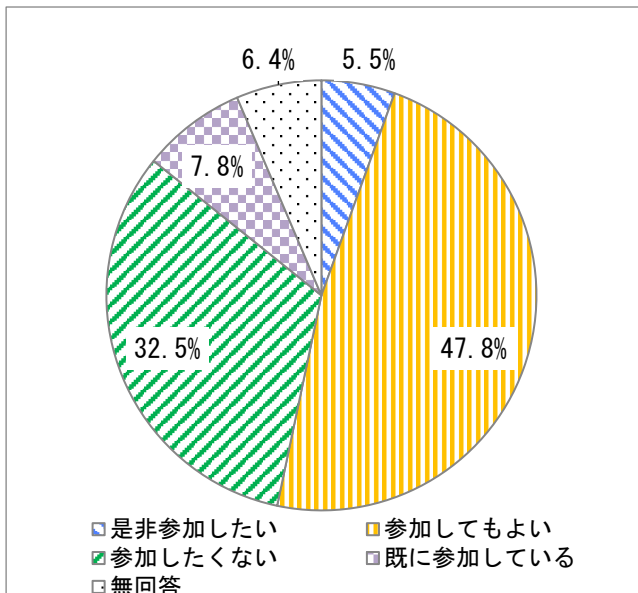
	既に参加している	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	無回答
全 域	7.8%	5.5%	47.8%	32.5%	6.4%
前 回	8.8%	6.3%	47.7%	29.5%	7.7%

＜お世話役としての参加意欲＞

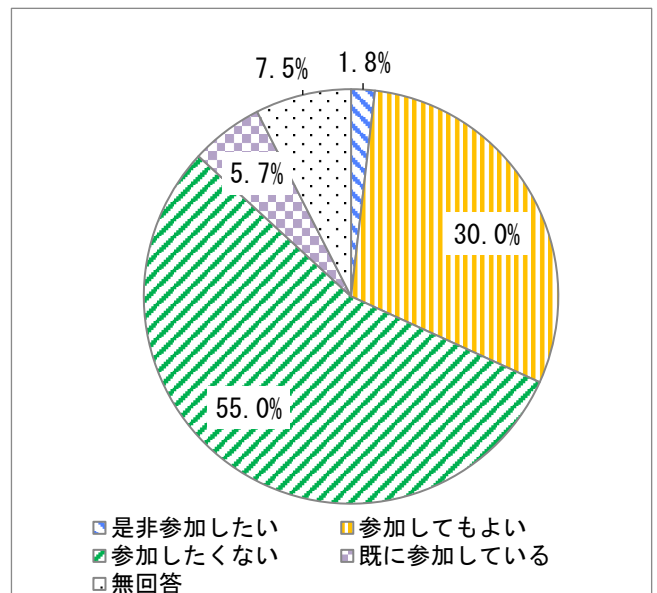
	既に参加している	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	無回答
全 域	5.7%	1.8%	30.0%	55.0%	7.5%
前 回	6.1%	2.2%	31.3%	51.1%	9.3%

【図】地域づくり活動等のグループ活動への参加意欲の割合（高梁市全域）

＜参加者としての参加意欲＞



＜お世話役としての参加意欲＞



3 介護保険事業の動向（平成30年度～令和4年度）

(1) 第1号被保険者数、認定者数、給付費

平成30年度から令和4年度までの第1号被保険者数及び認定者数、給付費の状況は下表のとおりです。

第1号被保険者数は、平成30年度の12,217人から令和4年度には11,856人に減少しています。同期間の認定者数についても、被保険者数の減少とともに2,986人から2,790人に減少し、認定率は24.4%から23.5%に下降しています。その一方で、給付費は令和3年度をピークに44億2千738万円から46億4千724万円まで増加しています。

各サービスの給付費に占める割合に着目すると、居宅サービスについては、平成30年度の31.2%から令和4年度には29.3%へと減少し、地域密着型サービスは概ね横ばいの状態が続いています。施設サービス給付費は、42.1%から45.7%に増加しており、今後も増加傾向にあると考えられます。

【表】平成30年度から令和4年度までの動向

	第7期			第8期		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
第1号被保険者数(人)	12,217	12,180	12,071	11,962	11,856	
認定者数(人)	2,986	2,881	2,811	2,822	2,790	
要支援1	363	291	274	241	230	
要支援2	358	359	344	323	311	
要介護1	534	487	428	498	515	
要介護2	543	530	543	561	571	
要介護3	477	504	537	510	495	
要介護4	423	397	390	395	387	
要介護5	288	313	295	294	281	
認定率(%)	24.4	23.7	23.3	23.6	23.5	
構成比	要支援1	12.2	10.1	9.7	8.5	8.2
	要支援2	12.0	12.5	12.2	11.4	11.1
	要介護1	17.9	16.9	15.2	17.6	18.5
	要介護2	18.2	18.4	19.3	19.9	20.5
	要介護3	16.0	17.5	19.1	18.1	17.7
	要介護4	14.2	13.8	13.9	14.0	13.9
	要介護5	9.6	10.9	10.5	10.4	10.1
給付費(千円)	4,427,379	4,532,416	4,681,508	4,714,424	4,647,244	
構成比	居宅サービス	1,380,767	1,413,370	1,383,616	1,392,213	1,360,276
	地域密着型サービス	852,666	838,013	854,160	886,996	861,451
	施設サービス	1,862,905	1,930,445	2,076,753	2,104,919	2,124,364
	その他	331,041	350,588	366,979	330,296	301,153
	居宅サービス	31.2	31.2	29.6	29.5	29.3
地域密着型サービス	19.3	18.5	18.2	18.8	18.5	
施設サービス	42.1	42.6	44.4	44.6	45.7	
その他	7.5	7.7	7.8	7.0	6.5	
第1号被保険者一人当たり給付費(円)	362,395	372,120	387,831	394,117	391,974	

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年9月末時点。

※給付費は、各年度決算額。なお、千円未満を四捨五入しているため、決算額と必ずしも一致しません。

※その他には、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料等を含めます。

第1号被保険者数・認定者数・給付費について、平成30年度を100.0とする変化指数で経年動向を示すと、次のとおりとなります。

第1号被保険者は、平成30年度以降年々減少しており、令和4年度で97.0%となっています。

認定者数についても、令和2年度から令和3年度にかけて一時的に増加していますが、第1号被保険者と同様に減少傾向にあり、令和4年度で93.4%となっています。

給付費は、介護報酬改定や認定者の重度化などにより、増加傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、増加率は鈍化し、令和4年度で105.0%となっています。

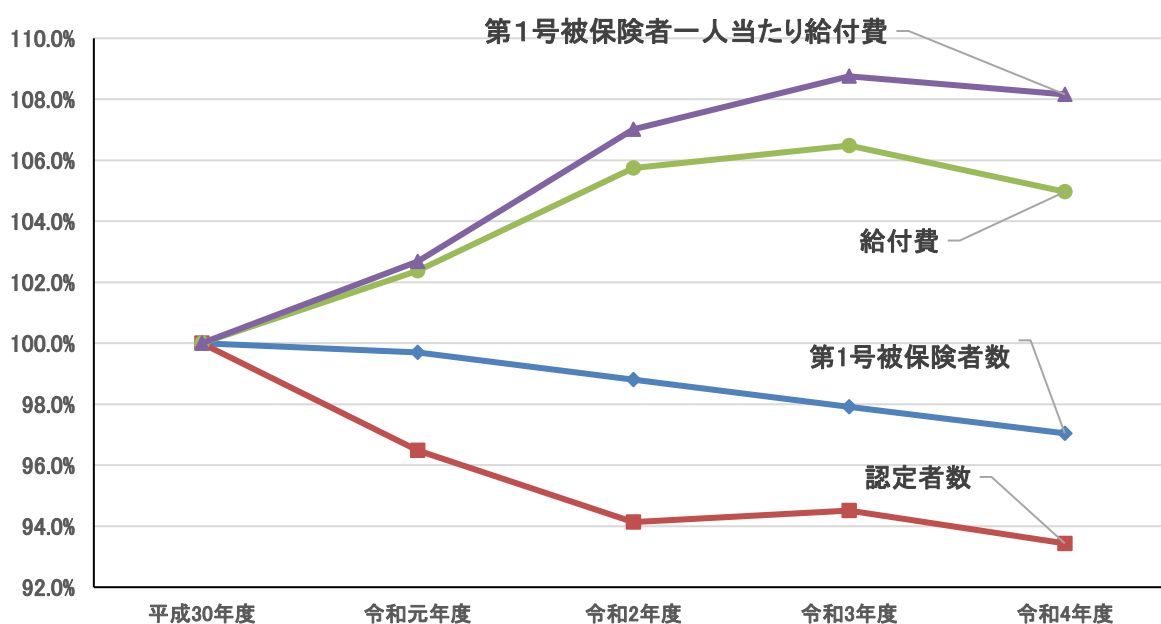
【表】第1号被保険者数、認定者数、介護（予防）給付費等の推移

	第7期			第8期	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者数（人）	12,217	12,180	12,071	11,962	11,856
変化指数	100.0%	99.7%	98.8%	97.9%	97.0%
認定者数（人）	2,986	2,881	2,811	2,822	2,790
変化指数	100.0%	96.5%	94.1%	94.5%	93.4%
給付費（千円）	4,427,379	4,532,416	4,681,508	4,714,424	4,647,244
変化指数	100.0%	102.4%	105.7%	106.5%	105.0%
第1号被保険者一人当たり（円）	362,395	372,120	387,831	394,117	391,974
変化指数	100.0%	102.7%	107.0%	108.8%	108.2%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年9月末時点。

※給付費は、各年度決算額。なお、千円未満を四捨五入しているため、決算額と必ずしも一致しません。

【図】第1号被保険者数、認定者数、介護（予防）給付費等の推移（H30=100%）



4 第8期介護保険事業計画の検証

(1) 第1号被保険者の状況

令和3年から令和5年までの第1号被保険者数の合計は、計画値に対する乖離の幅が0.1%~1.2%となっており、概ね計画どおりとなっています。

前期高齢者（65歳から74歳まで）と後期高齢者（75歳以上）について計画値との乖離状況をみると、前者は1.2%~3.5%多く、後者は2.3%~2.7%少ない状況となっています。

【表】第1号被保険者数の計画値と実績値

	令和3年					令和4年					令和5年				
	計画値		実績		対 計画費	計画値		実績		対 計画費	計画値		実績		対 計画費
	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)
	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	B/A	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	B/A	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	B/A
65~ 74歳	4,917	41.1	5,063	42.3	103.0	4,804	40.4	4,973	41.9	103.5	4,689	39.8	4,743	40.7	101.2
75歳 以上	7,058	58.9	6,899	57.7	97.7	7,074	59.6	6,883	58.1	97.3	7,093	60.2	6,901	59.3	97.3
合計	11,975	100.0	11,962	100.0	99.9	11,878	100.0	11,856	100.0	99.8	11,782	100.0	11,644	100.0	98.8

資料:9月分介護保険事業状況報告

(2) 要支援・要介護認定者数の状況

要支援・要介護認定者の総数については、概ね計画値どおりの実績値となっています。その一方で、介護度別の内訳に着目すると、要介護3から5までの認定者数の実績値が計画値を下回ったことにより、「要介護認定の適正化に関する評価指標」を基に算出した平均介護度は、計画値を下回った結果となっています。

【表】介護度別認定者数の計画値と実績値

介護度	令和3年					令和4年					令和5年				
	計画値		実績		対 計画費	計画値		実績		対 計画費	計画値		実績		対 計画費
	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)	(人)		(人)		(%)
	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	B/A	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	B/A	A	構成比 (%)	B	構成比 (%)	B/A
要支援1	263	9.4	241	8.5	91.6	261	9.4	230	8.2	88.1	259	9.4	226	8.2	87.3
要支援2	342	12.3	323	11.5	94.4	339	12.2	311	11.1	91.7	338	12.2	350	12.7	103.6
要介護1	394	14.1	498	17.6	126.4	392	14.1	515	18.5	131.4	387	14.0	485	17.7	125.3
要介護2	551	19.7	561	19.9	101.8	542	19.5	571	20.5	105.4	538	19.4	557	20.3	103.5
要介護3	554	19.8	510	18.1	92.1	553	19.9	495	17.7	89.5	550	19.9	495	18.0	90.0
要介護4	385	13.8	395	14.0	102.6	388	13.9	387	13.9	99.7	387	14.0	375	13.7	96.9
要介護5	303	10.9	294	10.4	97.0	305	11.0	281	10.1	92.1	307	11.1	259	9.4	84.4
合計	2,792	100.0	2,822	100.0	101.1	2,780	100.0	2,790	100.0	100.4	2,766	100.0	2,747	100.0	99.3
平均 介護度	2.31		2.27		98.3	2.32		2.26		97.4	2.32		2.22		95.7

資料:9月分介護保険事業状況報告

(3) 要支援・要介護認定率の状況

第8期計画における第1号被保険者の要支援・要介護認定率は、横ばいの傾向にあります。

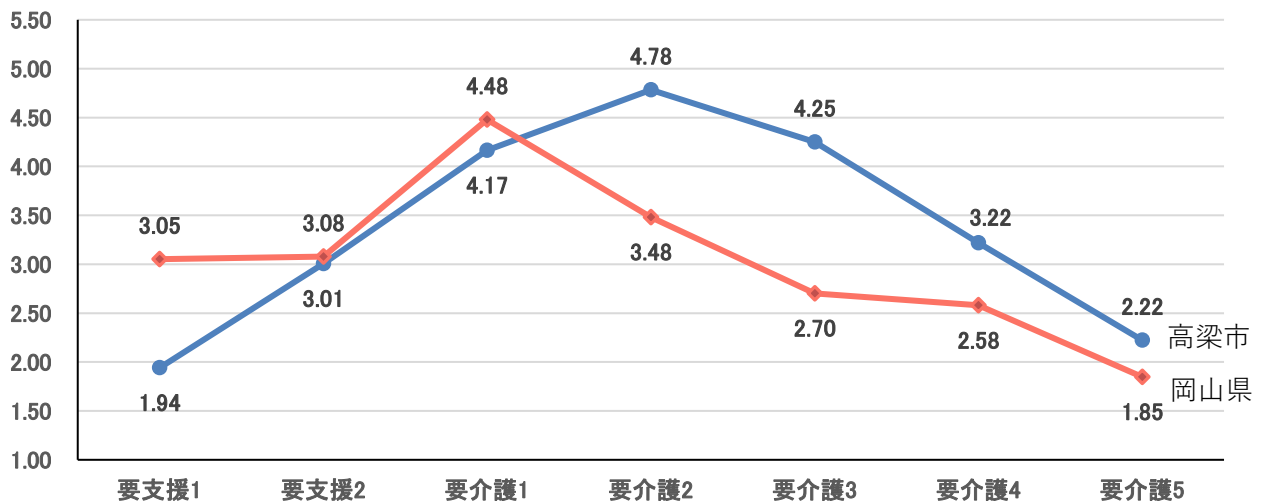
各年の認定率の合計と県平均合計を比較すると、令和3年では2.75ポイント、令和4年では2.43ポイント、令和5年では2.37ポイント上回っており、年々その差は縮まっていることが確認できます。また、介護度別の認定率を県平均と比較すると、要支援1から要介護1までの各認定率は県平均より低くなっており、要介護2から要介護5までの各認定率は県平均より高くなっていることが確認できます。

【表】第1号被保険者の要支援・要介護認定率の推移

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
令和3年	第1号	前期(65～74歳)	0.45	0.38	0.81	0.95	0.87	0.49	0.40	4.35
		後期(75歳以上)	3.16	4.41	6.62	7.44	6.75	5.36	3.97	37.72
		2.01	2.70	4.16	4.69	4.26	3.30	2.46	23.59	
	岡山県平均	2.88	3.08	4.37	3.50	2.65	2.49	1.86	20.84	
令和4年	第1号	前期(65～74歳)	0.38	0.44	0.68	0.92	0.60	0.50	0.28	3.82
		後期(75歳以上)	3.07	4.20	6.99	7.63	6.76	5.26	3.88	37.77
		1.94	2.62	4.34	4.82	4.18	3.26	2.37	23.53	
	岡山県平均	2.97	3.06	4.47	3.44	2.71	2.58	1.87	21.10	
令和5年	第1号	前期(65～74歳)	0.44	0.55	0.74	0.80	0.59	0.46	0.32	3.90
		後期(75歳以上)	2.97	4.69	6.52	7.52	6.77	5.12	3.54	37.13
		1.94	3.01	4.17	4.78	4.25	3.22	2.22	23.59	
	岡山県平均	3.05	3.08	4.48	3.48	2.70	2.58	1.85	21.22	

資料:9月分介護保険事業状況報告

【図】第1号被保険者の要支援・要介護認定率の岡山県平均との比較（令和5年）



資料:9月分介護保険事業状況報告

(4) 介護予防給付費の状況

サービスの種類ごとの給付費の計画値と実績は、次表のとおりです。居宅介護予防サービスは、令和3年度・令和4年度ともに計画値に対して実績値が下回っており、地域密着型介護予防サービスは、計画値に対する実績値が令和3年度は下回り、令和4年度は上回っています。介護予防給付費の合計では、令和3年度・令和4年度ともに計画値を下回っています。

【表】 介護予防給付費の計画値と実績値

単位：千円／%

サービス種類	令和3年度			令和4年度		
	計 画	実 績	対計画比	計 画	実 績	対計画比
居宅介護予防サービス計	111,654	111,396	99.8	111,391	104,801	94.1
介護予防訪問介護	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	4,449	3,447	77.5	4,452	3,721	83.6
介護予防訪問リハビリテーション	1,008	400	39.7	1,008	512	50.8
介護予防居宅療養管理指導	750	1,011	134.8	750	1,334	177.9
介護予防通所介護	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	46,600	49,248	105.7	46,374	47,324	102.0
介護予防短期入所生活介護	1,386	1,427	103.0	1,386	280	20.2
介護予防短期入所療養介護(老健)	62	0	0.0	62	484	780.6
介護予防福祉用具貸与	20,365	23,189	113.9	20,365	23,735	116.5
介護予防福祉用具購入費	1,751	1,007	57.5	1,751	1,067	60.9
介護予防住宅改修費	9,750	6,420	65.8	9,750	5,781	59.3
介護予防特定施設入居者生活介護	9,290	9,001	96.9	9,295	5,451	58.6
介護予防支援	16,243	16,246	100.0	16,198	15,112	93.3
地域密着型介護予防サービス計	9,244	7,236	78.3	9,248	11,836	128.0
認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	6,826	7,177	105.1	6,829	7,976	116.8
認知症対応型共同生活介護	2,418	59	2.4	2,419	3,860	159.6
予防給付費合計	120,898	118,632	98.1	120,639	116,637	96.7

※各年度3月利用分～翌2月利用分

※計画値は、一定以上所得者の利用者負担見直しに伴い影響額補正後の数値

(5) 介護給付費の状況

サービスの種類ごとの給付費の計画値と実績は、次表のとおりです。令和3年度の地域密着型サービスを除いて、居宅サービス及び地域密着型サービス、施設サービスは、いずれも計画値に対して実績値が下回っています。なお、介護給付費の合計はいずれも計画値を下回っており、令和4年度は令和3年度から全体的に減少しています。

【表】介護給付費の計画値と実績値

単位：千円／%

サービス種類	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
居宅介護サービス計	1,367,703	1,280,817	93.6	1,376,603	1,255,476	91.2
訪問介護	86,207	92,871	107.7	86,194	91,466	106.1
訪問入浴介護	0	206	皆増	0	0	-
訪問看護	43,441	40,704	93.7	42,104	36,512	86.7
訪問リハビリテーション	10,518	8,012	76.2	10,524	8,890	84.5
居宅療養管理指導	7,793	7,366	94.5	7,411	6,873	92.7
通所介護	308,366	295,909	96.0	307,798	287,108	93.3
通所リハビリテーション	205,530	183,707	89.4	201,758	176,674	87.6
短期入所生活介護	184,990	160,813	86.9	185,092	157,904	85.3
短期入所療養介護(老健)	60,241	37,260	61.9	58,997	39,080	66.2
短期入所療養介護(療養・医療院)	0	57	皆増	0	0	-
福祉用具貸与	98,990	107,037	108.1	98,990	109,124	110.2
福祉用具購入費	4,006	4,443	110.9	4,006	4,674	116.7
住宅改修費	8,961	12,215	136.3	8,961	8,854	98.8
特定施設入居者生活介護	170,735	150,404	88.1	187,119	150,941	80.7
居宅介護支援	177,925	179,813	101.1	177,649	177,376	99.8
地域密着型介護サービス計	879,831	879,760	100.0	878,839	849,615	96.7
定期巡回・随時対応型訪問介護・	0	1,804	皆増	0	1,009	皆増
地域密着型通所介護	113,338	111,801	98.6	113,401	109,145	96.2
認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	90,610	90,224	99.6	88,783	80,419	90.6
認知症対応型共同生活介護	340,812	336,889	98.8	340,937	329,647	96.7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	272,269	277,021	101.7	272,881	273,221	100.1
看護小規模多機能型居宅介護	62,802	62,021	98.8	62,837	56,174	89.4
施設サービス計	2,174,540	2,104,919	96.8	2,221,058	2,124,363	95.6
介護老人福祉施設	1,219,899	1,201,170	98.5	1,265,640	1,205,720	95.3
介護老人保健施設	584,731	554,498	94.8	585,303	570,674	97.5
介護医療院	369,910	349,230	94.4	370,115	347,943	94.0
介護療養型医療施設	0	21	皆増	0	26	皆増
介護給付費合計	4,422,074	4,265,496	96.5	4,476,500	4,229,454	94.5
予防・介護給付費合計	4,542,972	4,384,128	96.5	4,597,139	4,346,091	94.5

その他給付計	337,978	330,296	97.7	330,669	301,153	91.1
特定入所者介護(予防)サービス	204,127	204,054	100.0	185,806	176,201	94.8
高額介護(予防)サービス	115,376	107,899	93.5	126,387	107,265	84.9
高額医療合算介護(予防)サービス	14,526	14,308	98.5	14,526	14,243	98.1
審査支払手数料	3,949	4,035	102.2	3,950	3,444	87.2
標準給付費	4,880,950	4,714,424	96.6	4,927,808	4,647,244	94.3

※各年度3月利用分～翌2月利用分

※計画値は、一定以上所得者の利用者負担見直しに伴い影響額補正後の数値

(6) 介護予防サービスの利用状況

介護予防サービスの利用状況については、第7期の実績を基に推計しましたが、新型コロナウイルス感染症による利用控えなどの影響から、計画値に対して実績値が全体的に下回っています。その一方で、居宅療養管理指導や福祉用具貸与が令和3年度・令和4年度ともに計画値を上回っています。

【表】介護予防サービス別利用実績の対計画比

サービス種類		令和3年度			令和4年度			
		計 画	実 績	対計画比	計 画	実 績	対計画比	
居 宅 サービス	訪問入浴介護	回	0	0	-	0	0	-
		人	0	0	-	0	0	-
	訪問看護	回	778	617	79.3%	778	677	87.0%
		人	192	167	87.0%	192	178	92.7%
	訪問リハビリテーション	回	313	74	23.6%	313	95	30.4%
		人	36	26	72.2%	36	27	75.0%
	居宅療養管理指導	人	108	301	278.7%	108	369	341.7%
	通所リハビリテーション	人	1,416	1,445	102.0%	1,404	1,379	98.2%
	短期入所生活介護	日	206	255	123.8%	206	56	27.2%
		人	48	29	60.4%	48	5	10.4%
	短期入所療養介護(老健)	日	7	0	0.0%	7	50	714.3%
		人	12	0	0.0%	12	11	91.7%
	福祉用具貸与	人	2,424	2,694	111.1%	2,424	2,541	104.8%
	特定福祉用具販売	人	72	36	50.0%	72	34	47.2%
住宅改修	人	84	56	66.7%	84	50	59.5%	
特定施設入居者生活介護	人	120	124	103.3%	120	81	67.5%	
介護予防支援(ケアプラン)	人	3,648	3,602	98.7%	3,636	3,336	91.7%	
地域密着型 サービス	認知症対応型通所介護	人	0	0	-	0	0	-
	小規模多機能型居宅介護	人	120	100	83.3%	120	113	94.2%
	認知症対応型共同生活介護	人	12	1	8.3%	12	17	141.7%

※対計画比は小数点第2位を四捨五入

(7) 介護サービスの利用状況

介護サービスの利用状況についても、訪問看護や訪問リハビリテーションなど、全体的に実績値が下回っており、新型コロナウイルス感染症による利用控えなどの影響がある程度あったものと考えられます。その影響が比較的少ないと思われる施設サービスにおいては、概ね計画どおりの利用となっています。

【表】介護サービス別利用実績の対計画比

サービス種類			令和3年度			令和4年度		
			計 画	実 績	対計画比	計 画	実 績	対計画比
居 宅 サービス	訪問介護	回	31,124	27,534	88.5%	31,091	27,356	88.0%
		人	2,880	2,999	104.1%	2,868	2,991	104.3%
	訪問入浴介護	回	0	17	皆増	0	0	皆増
		人	0	6	皆増	0	0	皆増
	訪問看護	回	6,794	5,873	86.4%	6,648	5,359	80.6%
		人	1,236	1,202	97.2%	1,212	1,118	92.2%
	訪問リハビリテーション	回	3,690	1,439	39.0%	3,690	1,592	43.1%
		人	348	281	80.7%	348	323	92.8%
	居宅療養管理指導	人	972	1,211	124.6%	936	1,150	122.9%
	通所介護	回	43,096	41,482	96.3%	42,989	39,974	93.0%
		人	4,452	4,613	103.6%	4,440	4,580	103.2%
	通所リハビリテーション	回	26,422	24,318	92.0%	25,990	23,912	92.0%
		人	3,444	3,334	96.8%	3,384	3,453	102.0%
	短期入所生活介護	日	22,610	19,511	86.3%	22,610	19,463	86.1%
		人	1,872	1,823	97.4%	1,872	1,902	101.6%
	短期入所療養介護（老健）	日	5,622	3,572	63.5%	5,508	3,735	67.8%
		人	672	454	67.6%	660	459	69.5%
	短期入所療養介護 （療養・医療院）	日	0	5	皆増	0	0	-
		人	0	1	皆増	0	0	-
	福祉用具貸与	人	7,752	8,025	103.5%	7,752	8,200	105.8%
特定福祉用具販売	人	132	148	112.1%	132	152	115.2%	
住宅改修	人	96	102	106.3%	96	91	94.8%	
特定施設入居者生活介護	人	888	827	93.1%	972	817	84.1%	
居宅介護支援（ケアプラン）	人	11,880	11,930	100.4%	11,856	11,961	100.9%	
地域密着型 サービス	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	回	0	290	皆増	0	91	皆増
		人	0	11	皆増	0	4	皆増
	地域密着型通所介護	回	14,285	14,154	99.1%	14,285	13,929	97.5%
		人	1,500	1,560	104.0%	1,500	1,524	101.6%
	認知症対応型通所介護	回	0	0	-	0	0	-
		人	0	0	-	0	0	-
	小規模多機能型居宅介護	人	528	512	97.0%	516	462	89.5%
	認知症対応型共同生活介護	人	1,392	1,399	100.5%	1,392	1,357	97.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,032	1,013	98.2%	1,032	999	96.8%	
看護小規模多機能型居宅介護	人	288	295	102.4%	288	280	97.2%	
施 設 サービス	介護老人福祉施設	人	4,824	4,851	100.6%	5,004	4,783	95.6%
	介護老人保健施設	人	2,064	1,980	95.9%	2,064	2,037	98.7%
	介護医療院	人	1,056	1,073	101.6%	1,056	1,070	101.3%
	介護療養型医療施設	人	0	1	皆増	0	2	皆増

※対計画比は小数点第2位を四捨五入